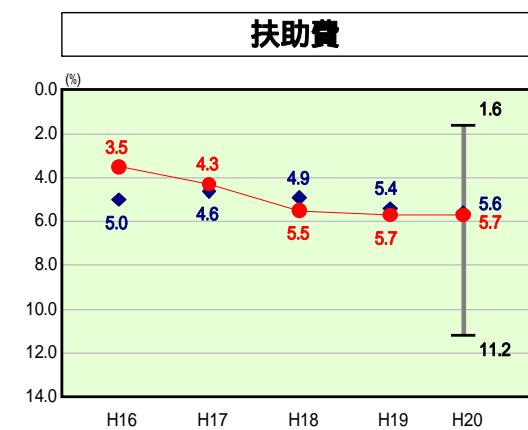
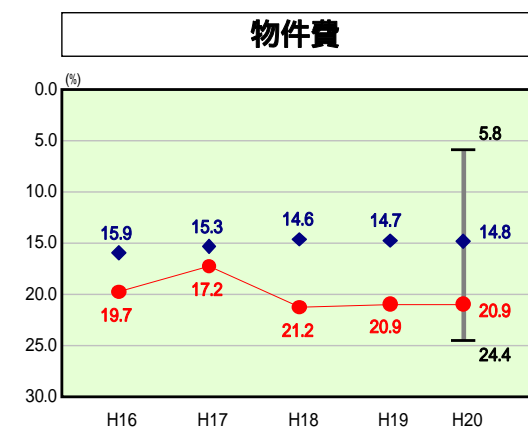
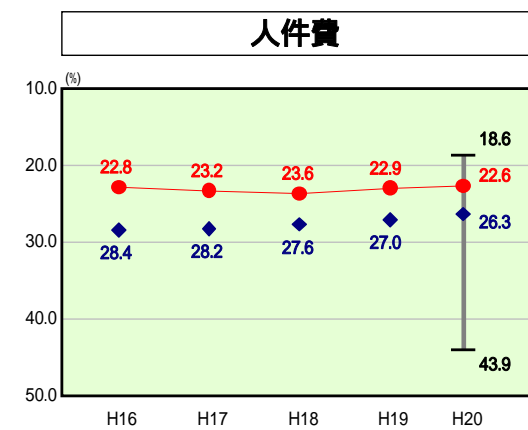
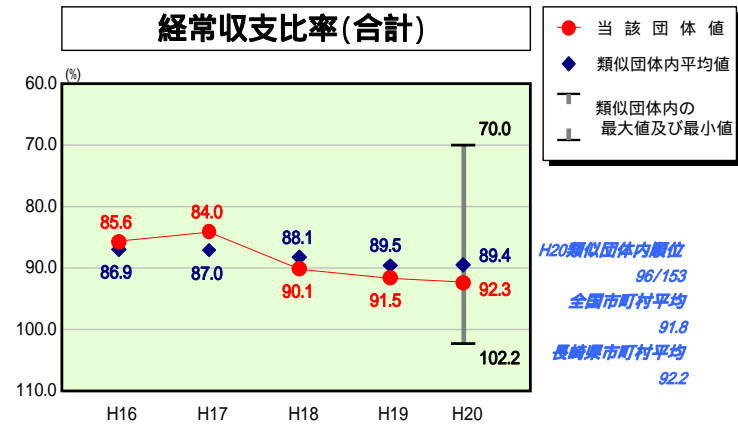
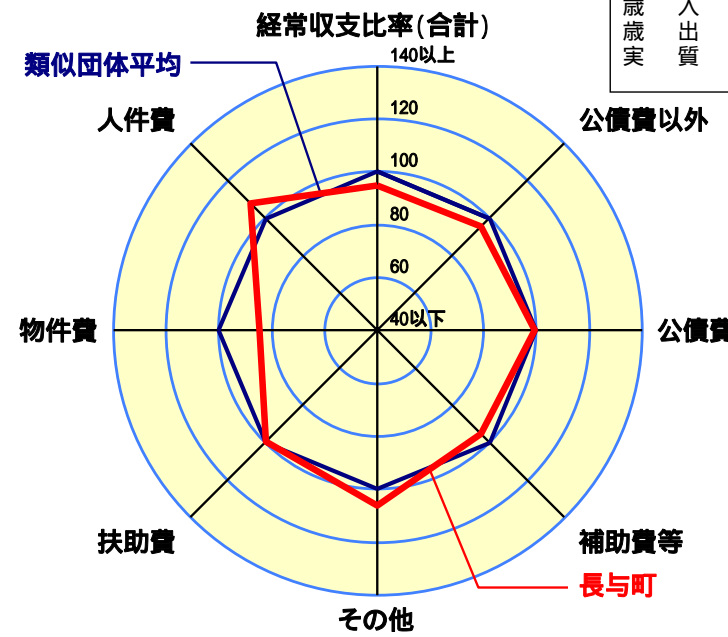


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



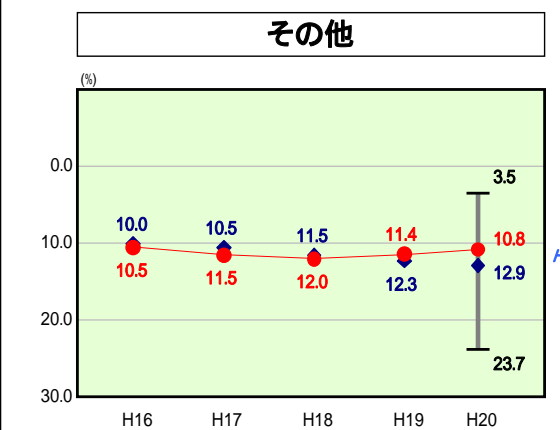
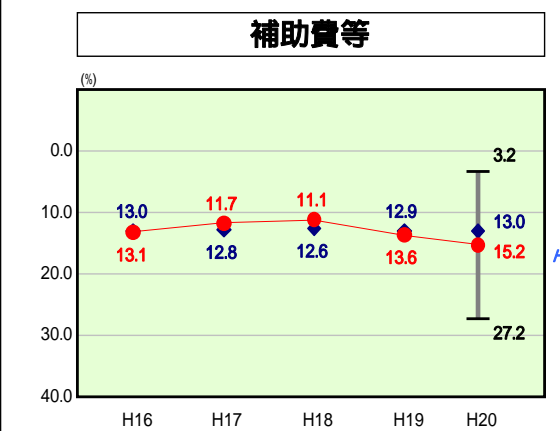
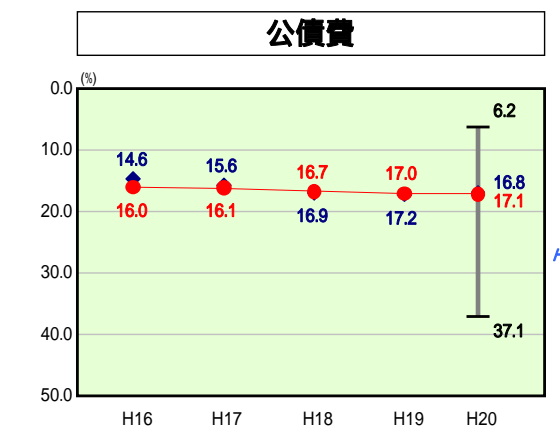
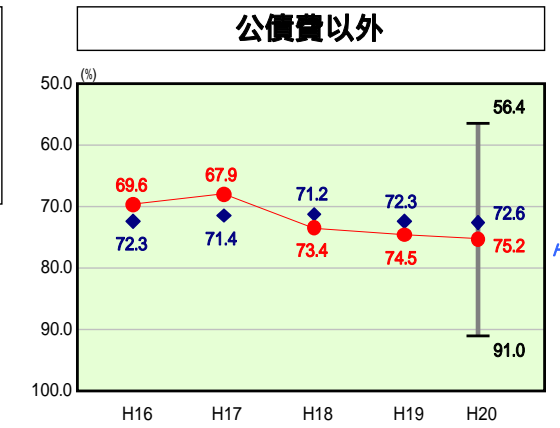
人口	42,364人(H21.3.31現在)
面積	28.81 km ²
標準財政規模	6,886,967千円
歳入総額	10,907,013千円
歳出総額	10,180,767千円
実収支	353,369千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

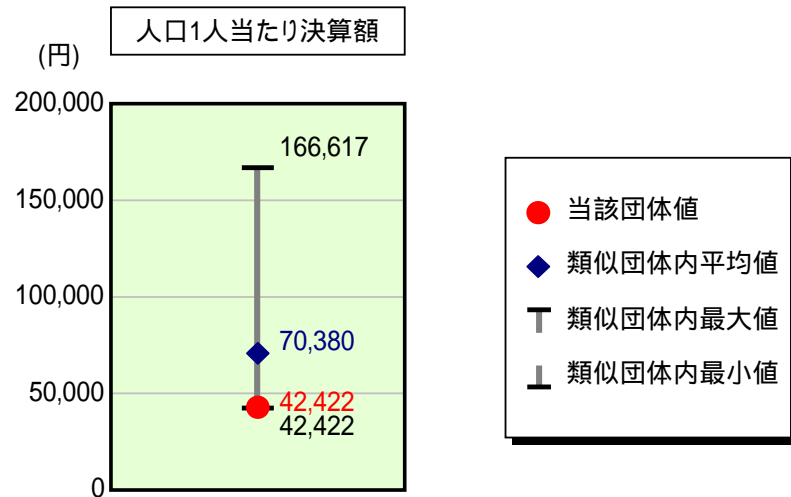
分析欄

- ・ 人件費
類似団体と比較して低い水準にあり、傾向としても更なる減少傾向にある。職員数が少ないことが大きく影響しているものの、その他の構成要素においても見直し等を鋭意推進しており、今後も適正な定員管理に努める。
- ・ 物件費
平成18年度から隣接市にごみ処理を委託することとなったため委託料が大きく増加し、類似団体平均から6ポイント程度乖離している状況にある。ごみ処理の委託は数年間継続されるため、この間高い水準での推移が見込まれるところではあるが、今年度からごみ処理に係る一部事務組合を設立したことから、処理施設建設後には一定の減少を見込むところではある。今後も事務事業評価による見直しを推進し、縮減に努める。
- ・ 扶助費
昨年度と比較して同水準を維持したものの、児童手当(子ども手当)、障害者福祉費の増加が見込まれることもあり、依然として増加傾向にある。
- ・ 公債費
類似団体平均とほぼ同様の傾向となっている。引き続き適正な事業計画と起債管理に努める。
- ・ 補助費等
「集中改革プラン」に基づく補助金等の見直しにより減少傾向となっはいるものの、今年度はごみ処理に係る一部事務組合を設立したことによる負担金の大幅な増加が影響し、1.6ポイント悪化した結果となった。同組合への負担金は今後も継続することから、補助費等の水準は比較的高い水準で推移することが見込まれる。
- ・ その他
類似団体平均とほぼ同様の傾向となっている。引き続き適正な財政運営に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



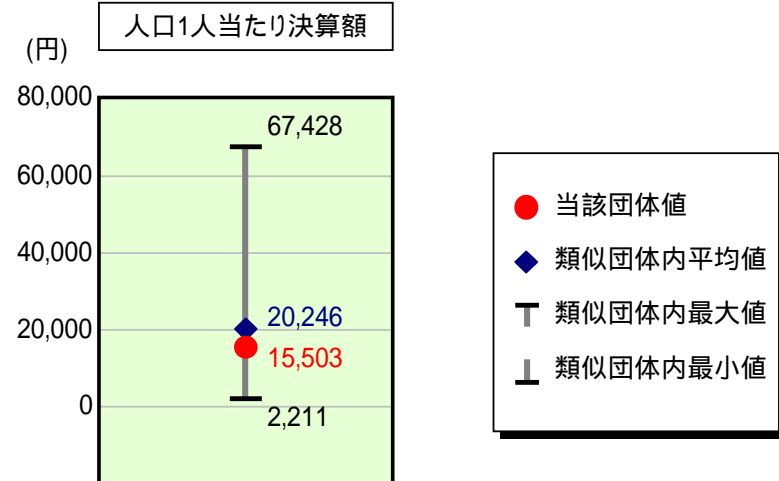
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,709,293	40,348	60,148	32.9
賃金(物件費)	27,348	646	4,385	85.3
一部事務組合負担金(補助費等)	9,056	214	7,506	97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	213,920	5,050	3,106	62.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,346	622	1,188	47.6
退職金	188,797	4,457	6,086	26.8
合計	1,797,166	42,422	70,380	39.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.18	6.73	2.55
ラスパイレス指数	100.4	96.1	4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

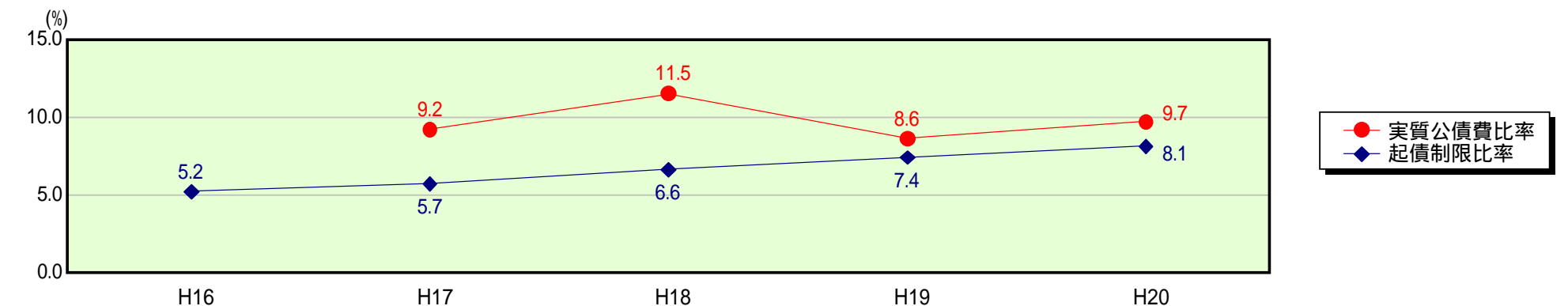


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	929,596	21,943	32,075	31.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	365,127	8,619	10,000	13.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7	0	4,047	100.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	227,187	5,363	1,507	255.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	50	1	11	90.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	865,190	20,423	27,406	25.5
合計	656,777	15,503	20,246	23.4

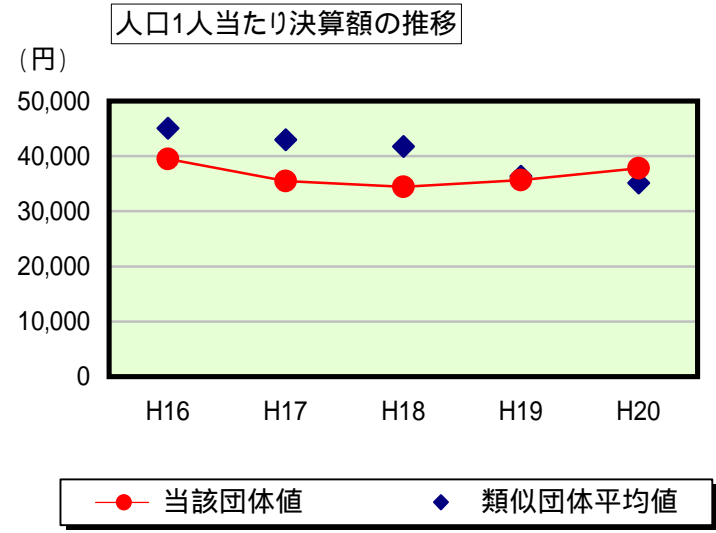
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,686,067	39,460	25.6	45,066	5.4	20.2
うち単独分	640,549	14,991	40.6	32,800	3.0	43.6
H17	1,516,291	35,485	10.1	42,971	4.6	5.5
うち単独分	566,311	13,253	11.6	27,006	17.7	6.1
H18	1,455,361	34,413	3.0	41,759	2.8	0.2
うち単独分	378,455	8,949	32.5	25,833	4.3	28.2
H19	1,507,497	35,631	3.5	36,358	12.9	16.4
うち単独分	497,223	11,752	31.3	21,039	18.6	49.9
H20	1,601,326	37,799	6.1	35,141	3.3	9.4
うち単独分	530,422	12,521	6.5	20,483	2.6	9.1
過去5年間平均	1,553,308	36,558	5.8	40,259	5.8	0.0
うち単独分	522,592	12,293	9.4	25,432	8.0	1.4